

令和4年度（2022年度）

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営				
						政策 1 行政資源の効果的活用				
						施策 4 ICTの利活用				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費			
部局名	行政経営部	予算執行 所属	情報政策室							
事業の目的と概要 【目的】 ・情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 ・第4期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。 【概要】 ・住民情報システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・内部事務システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報セキュリティ管理に関する組織運営 ・情報化推進に関する組織運営										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
内部事務システム稼働率	%	99.88	99.79	99.83	アプリケーション及び機器の障害発生に起因する内部事務システム（庁内データ総合共有活用システム）の稼働停止時間を発生させない
住民情報システム稼働率	%	100.00	100.00	100.00	故障や大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民情報システムの稼働停止時間を発生させない

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】内部事務システム稼働率についての評価 ・システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的に運用した。 ※令和4年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除き、予定のなかった障害等のみを考慮した指標とする。</p> <p>【成果指標2】住民情報システム稼働率についての評価 ・安定した運用により、予定外の稼働中断等により業務担当室課の市民サービスに支障が出ることはなかった。 ※令和4年度評価より計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除き、予定のなかった障害等のみを考慮した指標とする。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、物件費525,570千円(49.7%)で昨年度より2.1%増加、減価償却費326,954千円(30.9%)で昨年度より2.8%減少、給与関係費161,324千円(15.3%)で昨年度より1.7%増加した。給与関係費の増加については、テレワークシステムの追加導入を進めるにあたり、職員の定数を増員したことによるものである。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>課題は、国が示す「自治体DX推進計画」や本市の「第4期情報化推進計画」に基づき、自治体DXを強力に推進しながら、適切な費用の中で事業の拡大を図っていくことである。</p> <p>「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づくシステム等標準化対応、AI-OCR及びローコードツールの導入、テレワーク環境の追加導入及び市民の利便性向上のための電子申込システム・キャッシュレス決済機能導入等を進めた。</p> <p>今後も、適切な費用感を意識しつつDXを強力に推進し、多様化する市民ニーズに応えていくことで、国が掲げる誰ひとり</p>	<p>取り残されないデジタル化を目指すとともに、安心・安全をはじめとした持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいく必要がある。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	274,295	349,462	75,167
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	11,590	14,044	2,454
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	262,705	335,418	72,713
固定資産	有形固定資産	747,039	850,416	103,377	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	595,509	636,003	40,494
	建物・工作物	3,958	3,492	△466	地方債	-	-	-
	リース資産	743,081	846,924	103,843	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	115,022	124,239	9,217
	無形固定資産	7,937	64,925	56,988	リース債務	480,487	511,764	31,277
	インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	869,804	985,465	115,661
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△114,829	△70,124	44,705
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	0	0	0				
	図書館資料	-	-	-				
	投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△114,829	△70,124	44,705
	出資金	-	-	-				
	長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	754,976	915,341	160,366
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	754,976	915,341	160,366					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,042	8,718	156,004	147,286
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	12,235	8,313	△3,922
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	35,333	43,410	47,288	3,878
経常収入 小計(a)	42,375	64,363	211,606	147,243
給与関係費	122,425	144,868	161,324	16,457
物件費	535,854	509,336	525,570	16,234
維持補修費	2,618	5,322	1,607	△3,714
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	13,712	9,464	7,056	△2,408
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	358,317	360,095	326,954	△33,140
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,010	11,590	14,044	2,454
退職手当引当金繰入額	12,487	28,319	20,220	△8,099
支払利息	195	96	564	469
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,056,618	1,069,088	1,057,340	△11,748
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,014,243	△1,004,725	△845,735	158,990
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,014,243	△1,004,725	△845,735	158,990
一般財源充当額	914,103	897,812	890,439	△7,373
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△100,141	△106,913	44,705	151,617

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	42,375	64,363	211,606	147,243
行政サービス活動支出	694,177	689,794	718,715	28,921
行政サービス活動収支差額	△651,802	△625,431	△507,109	118,321
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	7,260	68,659	61,399
投資活動収支差額	-	△7,260	△68,659	△61,399
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	262,301	265,122	314,671	49,550
財務活動収支差額	△262,301	△265,122	△314,671	△49,550
収支差額 合計	△914,103	△897,812	△890,439	7,373
一般財源充当額	914,103	897,812	890,439	△7,373
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 経常収入/ その他	電算処理分担金の増加による3,848千円増ほか
【PL】 物件費	備品購入費832千円減、委託料1,933千円増、使用料11,767千円増(内チャットツールサービス9,067千円増)ほか

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
システム(※)	コスト 231,853 円	コスト 234,692 円	コスト 232,068 円
稼働1時間	実績 4,557 時間	実績 4,555 時間	実績 4,556 時間
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分析内容
減価償却費が減少したため、単位あたりコストとして2624円の減額となった。
(令和4年度評価より計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除く。)
(※) 内部事務系及び住民情報システムを指す

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	194,003	7,646	21.33
会計年度任用等	1,585	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	195,588	-	-

分析指標

	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
分析指標					
施設老朽化比率		32.5	39.6	46.7	7.1
施設維持補修費比率		39.9	81.2	24.5	△ 56.7
経常費用対公共資産比率		16117.1	16307.3	16128.1	△ 179.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.6	93.3	80.8	△ 12.5